

# 韓国の非常戒厳事件 まず啞然 その後よく考えてみました

高原浩之(2024. 12. 11)



幼稚なクーデター未遂。批判が集中した尹政権は拙速に極右化し(「従北勢力論」)、失敗した。人民は開発独裁の軍事政権と闘争し勝利し民主化を実現した。その力は大きい。

## (1) 米欧日に出現した危機が早くも韓国や中国でも

### 言わば世界資本主義の「全般的危機」



韓国の情勢は、大統領選挙で民主党が敗北しトランプが勝利した米国、総選挙で自民党政権が敗北した日本、中道後退と極右伸長の仏・独、これに同調し始めている。

「北」の先発資本主義は金融化し、ケインズ主義の「包摂」→新自由主義の「差別分断」で、労働者階級に格差が拡大し貧困が蓄積してきた。さらにインフレが襲い、生活苦の不満が社会に充満している。深い経済的社会的危機(衰退と没落 or 寄生性と腐朽性)。

そういう危機が、「南」の後発・新興の資本主義でも、その先頭に位置する韓国で始まっている。その中心に位置する中国も実は同じだろう(「社会に対するに報復」が頻発)。

### ・ 中道は後退し極右が台頭する しかし社会主義には「ルネサンス」が喫緊

人民の不満と批判は、中道右派=保守か中道左派=革新かに関係なく、時の政

権に集中する。中道や資本主義の枠内では根本的解決にはならない。不満と批判は続く。

そうすると当面は、中道が後退し、ブルジョア民主主義体制が空洞化し、極端な排外主義と国家主義の極右(かつてのファシズム)が台頭するだろう。韓国は再び民主党政権だろうが、それに対して、極右が今度は準備して出てくるのではないか。

根本的解決は社会主義革命である。しかし、人民を結集するには、社会主義の「ルネサンス」が喫緊である。①ソ連や中国の官僚制国家資本主義の根本的な総括、および②資本主義の環境破壊に対して自然と共生する明確な展望、これが最重要に必要なである。

## **(2) 米日韓体制は崩壊的危機 韓国・朝鮮も 20 世紀の「反米」から**

### **21 世紀の「反覇権」へ**

人民が批判したもう一つは従属的な対日外交。植民地支配の謝罪と賠償、その対日要求を尹政権は放棄し、日本政府はそれを拒否し、矛盾を尹政権に押しつけた。結果、対中国の米日韓体制は崩壊的危機に陥る。韓国は抜ける(米韓と米日に戻る)だろう。

韓国は米日陣営へ、朝鮮は中ロ陣営へ、覇権闘争の中、両方のブルジョア階級が帝国主義に従属する方向である。韓国でも朝鮮でも、人民はいずれ、米日にも中ロにも従属・依存しない自主的・民主的・平和的統一へ進むだろう。それが自己決定権と反覇権である。

しかし、中国=帝国主義と北=官僚制国家資本主義という認識が必要で、時間がかかる。

### **・ 日本人民が要求する国の進路 アジアの反覇権を促進し**

#### **反覇権のアジアに合流する**

日本帝国主義は、戦略喪失状態ではないか？ 韓国だけではない。アメリカのトランプ政権は、ウクライナと対ロシアに続き、台湾と対中国も融和主義ではないか？ それでも日米安保体制下、アメリカを引き留め後ろ盾にし、対中国の軍備増強・戦争準備に走る。

対抗的に、日本人民は、国の国際的進路を反覇権とし、①日米安保体制から離脱と②アジアに対する侵略と植民地支配の完全な清算、これを 2 本柱にすべきだろう。

②は、対朝鮮では日朝条約と国交回復、対韓国では第 2 日韓条約となるのではないか。竹島(独島)は、歴史的に抑圧し侵略し支配した側の日本が領有を放棄すべきだろう。同様に、沖縄と台湾に対しては、日本も中国も、自己決定権を承認し(分離・独立でも)、尖閣(釣魚)はその沖縄と台湾の自己決定権に含め、領有を放棄するべきだろう。

自国の帝国主義と覇権主義に反対する、それを日本人民が実行し、中国人民に実行を促す、そういう方向性が必要だろう。(おわり)